

平成 3 1 年 度

舞 鶴 市 水 道 事 業 会 計 予 算
財 政 計 画 に 関 す る 書 類

平成31年度舞鶴市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,032,300	
	1 営業収益		1,693,914	
		1 給 水 収 益	1,639,051	
		2 受託事業収益	1	
		3 負 担 金	7,052	
		4 加 入 金	10,289	
		5 その他営業収益	37,521	
	2 営業外収益		338,384	
		1 受取利息及び 配 当 金	81	
		2 他会計補助金	15,105	
		3 補 助 金	1,119	
		4 長 期 前 受 金 入 戻	321,688	
		5 雑 収 益	391	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,865,100	
	1 営業費用		1,729,212	
		1 原水及び浄水費	299,322	
		2 配水及び給水費	268,836	
		3 受託事業費	1	
		4 漏水対策費	18,436	
		5 業務費	86,808	
		6 総係費	90,726	
		7 減価償却費	893,033	
		8 資産減耗費	72,050	
	2 営業外費用		131,559	
		1 支払利息	87,537	
		2 消費税及び地方消費税	16,636	
		3 雑支出	27,386	
	3 特別損失		3,829	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益損 修 正 損	3,828	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			709,300	
	1 企 業 債		358,900	
		1 企 業 債	358,900	
	2 補 助 金		200,476	
		1 他会計補助金	499	
		2 補 助 金	199,977	
	3 出 資 金		111,582	
		1 出 資 金	111,582	
	4 負 担 金		28,772	
		1 負 担 金	28,772	
	5 基 金 収 入		9,569	
		1 基 金 収 入	9,569	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,676,700		
	1 建設改良費		1,138,866		
		1 浄水施設費	380,013		
		2 配水施設費	752,040		
		3 固定資産購入費	678		
		4 リース債務 支払額	6,135		
	2 償 還 金			437,834	
		1 企業債償還金		437,834	
	3 積 立 金			100,000	
		1 基金積立金		100,000	

平成30年度舞鶴市水道事業予定損益計算書 (前年度分)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位: 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,517,911		
	(2) 受託工事収益	1		
	(3) 負担金	10,602		
	(4) 加入金	13,022		
	(5) その他営業収益	<u>26,656</u>	1,568,192	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	285,371		
	(2) 配水及び給水費	217,924		
	(3) 受託工事費	1		
	(4) 漏水防止対策費	15,546		
	(5) 業務費	78,249		
	(6) 総係費	96,891		
	(7) 減価償却費	882,295		
	(8) 資産減耗費用	10,000		
	(9) その他営業費用	<u>1</u>	1,586,278	
	営業損失			18,086
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	181		
	(2) 他会計補助金	14,511		
	(3) 補助金	4,923		
	(4) 長期前受金戻入	343,958		
	(5) 雑収益	<u>758</u>	364,331	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,571		
	(2) 雑支出	<u>12,120</u>	103,691	260,640
	経常利益			242,554
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	3,766		
	(3) その他特別損失	554	<u>4,321</u>	△ 4,319
	当年度純利益			238,235
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			154,476
	当年度未処分利益剰余金			<u>392,711</u>

平成30年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(平成31年3月31日) (単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産	38,539,794	
	減価償却累計額	<u>△ 14,896,821</u>	
	有形固定資産合計		23,642,973
(2)	投資その他の資産		<u>181,271</u>
	固定資産合計		23,824,244
2	流動資産		
(1)	現金預金	725,730	
(2)	未収金	588,117	
(3)	貸倒引当金	△ 9,196	
(4)	貯蔵品	<u>21,979</u>	
	流動資産合計		<u>1,326,630</u>
	資産合計		<u><u>25,150,874</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業負債	7,681,451	
(2)	リース債務	3,110	
(3)	引当金	<u>407,158</u>	
	固定負債合計		8,091,719
4	流動負債		
(1)	企業負債	437,834	
(2)	リース債務	6,135	
(3)	未払金	456,368	
(4)	引当金	20,351	
(5)	その他流動負債	<u>3,168</u>	
	流動負債合計		<u>923,856</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	9,214,693	
	収益化累計額	<u>△ 1,165,632</u>	
	繰延収益合計		<u>8,049,061</u>
	負債合計		17,064,636
		資 本 の 部	
6	資本金		
(1)	自己資本金	5,826,064	
	資本金合計		5,826,064
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,581,862	
(2)	利益剰余金	<u>678,312</u>	
	剰余金合計		<u>2,260,174</u>
	資本合計		<u>8,086,238</u>
	負債資本合計		<u><u>25,150,874</u></u>

平成31年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)
(平成32年3月31日) (単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産	39,561,674	
	減価償却累計額	<u>△ 15,645,225</u>	
	有形固定資産合計		23,916,449
(2)	投資その他の資産		<u>271,702</u>
	固定資産合計		24,188,151
2	流動資産		
(1)	現金預金	309,975	
(2)	未収金	550,553	
(3)	貸倒引当金	△ 27,196	
(4)	貯蔵品	<u>22,179</u>	
	流動資産合計		<u>855,511</u>
	資産合計		<u><u>25,043,662</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債	7,570,867	
(2)	リース債務	2,257	
(3)	引当金	<u>392,377</u>	
	固定負債合計		7,965,501
4	流動負債		
(1)	企業債	469,484	
(2)	リース債務	853	
(3)	未払金	342,389	
(4)	引当金	20,530	
(5)	その他流動負債	<u>3,168</u>	
	流動負債合計		836,424
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	9,443,941	
	収益化累計額	<u>△ 1,487,320</u>	
	繰延収益合計		<u>7,956,621</u>
	負債合計		<u>16,758,546</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		
(1)	自己資本金	6,092,122	
	資本金合計		6,092,122
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,581,862	
(2)	利益剰余金	<u>611,132</u>	
	剰余金合計		<u>2,192,994</u>
	資本合計		<u>8,285,116</u>
	負債資本合計		<u><u>25,043,662</u></u>

平成31年度舞鶴市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,296 千円
減価償却費	893,033 千円
固定資産除却費	72,050 千円
引当金の増減額	3,398 千円
長期前受金戻入額	△ 321,688 千円
受取利息	△ 81 千円
支払利息	87,537 千円
未収金の増減額	27,541 千円
未払金等の増減額	△ 56,698 千円
小計	792,388 千円
受取利息	81 千円
利息の支払額	△ 87,537 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	704,932 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,296,041 千円
国庫補助金等による収入	239,272 千円
基金を積立てることによる支出	△ 100,000 千円
基金を取崩すことによる収入	9,569 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,147,200 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	358,900 千円
企業債の償還による支出	△ 437,834 千円
出資金による収入	111,582 千円
リース取引に係る支払いリース料	△ 6,135 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,513 千円

資金増加額	△ 415,755 千円
資金期首残高	725,730 千円
資金期末残高	309,975 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与				
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	29	48,585	121,149			
	資本勘定支弁職員	6	1,453	27,698			
	合 計	35	50,038	148,847			
前 年 度	損益勘定支弁職員	30	50,320	124,971			
	資本勘定支弁職員	6	1,453	27,228			
	合 計	36	51,773	152,199			
比 較	損益勘定支弁職員	-1	-1,735	-3,822			
	資本勘定支弁職員	0	0	470			
	合 計	-1	-1,735	-3,352			
職 員 手 当 等 の 内 訳 (千円)	区分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度	6,648	3,981	1,184	2,008	-	1,141
	前年度	6,199	4,434	1,834	1,949	-	968
	比 較	449	-453	-650	59	-	173

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は報酬職員の額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	-3,352	給与改定に伴う増減分	204
		昇給に伴う増加分	1,994
		その他の増減分	-5,550
職 員 手 当 等	-6,597	制度改正に伴う増減分	771
		その他の増減分	-7,368

職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
				報酬職員数	
87,589	257,323	50,071	307,394	報酬職員数	21人
18,974	48,125	9,209	57,334	〃	1人
106,563	305,448	59,280	364,728	〃	22人
94,441	269,732	55,771	325,503	報酬職員数	22人
18,719	47,400	9,780	57,180	〃	1人
113,160	317,132	65,551	382,683	〃	23人
-6,852	-12,409	-5,700	-18,109	報酬職員数	-1人
255	725	-571	154	〃	0人
-6,597	-11,684	-6,271	-17,955	〃	-1人
時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	児童手当	退 職 給付費	計
14,743	-	61,405	2,760	12,693	106,563
13,450	-	64,834	2,880	16,612	113,160
1,293	-	-3,429	-120	-3,919	-6,597

説 明	備 考			
給与改定の 状 況	本年度	給与の改定率		
	前年度	給与の改定率	0.14%	
		給与改定実施時期	平成30年4月1日	
平均昇給率	1.33%			
職員の異動等による減	職員数の 異動状況	本年度 前年度 比 較	35人 36人 -1人	
給与改定等に伴う増				
職員の異動等による減				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,595
	平均給与月額(円)	421,064
	平均年齢(歳)	47
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	351,778
	平均給与月額(円)	414,438
	平均年齢(歳)	45

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1	1	2.9
	2	1	2.9
	3	4	11.4
	4	10	28.5
	5	12	34.3
	6	6	17.1
	7	0	0.0
	8	1	2.9
	計	35	100.0
平成30年1月1日 現 在	1	1	3.1
	2	3	9.4
	3	3	9.4
	4	8	25.0
	5	11	34.4
	6	5	15.6
	7	0	0.0
	8	1	3.1
	計	32	100.0

(級別の標準的な職務内容) 平成31年1月1日現在

級	行 政 職
1	主事の職務
2	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	係長又は主任の職務
6	課長又は主幹の職務
7	次長の職務
8	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種	
		行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		35
	昇給に係る職員数 (B) (人)		30
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	28
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)		85.7	
前 年 度	職員数 (A) (人)		36
	昇給に係る職員数 (B) (人)		34
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		4号給 (人)	28
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)		94.4	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分		職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率		0.8	
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)		80.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		・水道料金・下水道使用料徴収手当 ・浄水場勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最高 限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20% 加算)	左記支給率に調整額を 加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20% 加算)	左記支給率に調整額を 加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定留保 資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
施設更新事業	2,500,000	平成27年度 から30年度 まで	1,499,677	平成31年度	1,000,323	389,028	611,200	95
浄水汚泥 処理経費	42,900	平成29年度 から30年度 まで	17,820	平成31年度	25,080	—	—	25,080
浄水汚泥 処理経費	43,200	—	—	平成31年度 から33年度 まで	43,200	—	—	43,200
配水施設 更新事業	292,000	—	—	平成31年度 から32年度 まで	292,000	—	—	292,000

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	5～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

